

	一 般 融 資
	低公害車・省エネ機器融資
	ポスト新長期規制適合融資

平成 年 月 日

住所
企業名
電話番号
代表者

印

記

金 額	金 円		
資 金 使 途			
期 間	年 か月		
償 還 方 法			
担 保			
保 証 人			
借入希望時期			
協同組合等 加 入 状 況	加入済 未加入	加入組合名・加入予定組合名 ()	商工中金出資 (有 ・ 無)
融資申込店 予 定	商工中金 店 信用組合 店 未 定		

1 企業要項

2 事業計画書

(激甚災害等に係る融資の場合は事業計画書に代えて「被害状況報告書」を添付する。)

企業要項(個別企業用)

平成 年 月 日

(ふりがな)			住	本店	
名 称				(TEL)	
(所 属 組 合)	()		所	支店・営業所数	
役 員	代表者		業 界	協 会	
	(才)		役	その他	
	外 名		職		
資 本 金	千円 同 族 (%) (%) (%)				
設 立 年 月	年 月 (創業 年 月)				
規 模	不 動 産	土 地 m ² (内借地 m ²) 営 業 所 棟 m ² (内借家 棟 m ²) 保管施設 棟 m ² (" 棟 m ²) 車 庫 棟 m ² (" 棟 m ²) そ の 他 棟 m ²	車	10 t 車以上 台 6 " "	
			両	4 " "	
				1 " "	
				特殊車種 "	
				軽自動車 "	
従 業 員	職員 男 人 女 人	運転手 男 人 女 人	その他 男 人 女 人	合計 人	労 組 有 ・ 無 上部団体名
主 な 荷 主 及 び 運 送 収 入		①	②	③	
	荷 主 名 運 送 収 入	千円	千	千円	
		円			
業 績 (2 期 分)		年 月 期	年 月 期		
	運 送 収 入	千円	千円		
	経 常 利 益	千円	千円		
	純 損 益	千円	千円		
	減 価 償 却	千円	千円		
	配 当	%	%		
取 引 銀 行 上 位 3 行	①	②	③		
沿 革 特 色 そ の 他					

事業計画書

単位千円

設備を行う動機・目的及びその効果		
計画の概要	設置場所	
	物件の種類	
	構造・形式	
	面積・数量	
	収容能力等	
	所用資金	
	着工・発注時期	
	完成・購入時期	
	施工者（購入先）	
資金調達方法	本借入金	
	自己資金	
	その他（他行借入など）	
	合計	

添付書類 ① 簡単な図面

{

土地の場合は公図と所在地を示す案内図

}

建物の場合は平面図と所在地を示す案内図

② 見積書

承 諾 書

平成 年 月 日

公益社団法人奈良県トラック協会 御中

住 所
企 業 名
代 表 者

印

私は、今般、第40回地方近代化基金融資の推薦申込を行うにあたり、推薦融資を借り受けた場合に貴協会から受ける利子補給について、後日、貴協会において、近代化基金運営要項第5条の1、2に定める利子補給の制約条項のいずれかに該当すると認められた場合は、利子補給を打ち切れ、且つ既往の利子補給分の金額を貴協会の請求あり次第異議申し立て等一切行わず直ちにお支払いすることを承諾いたします。

近代化基金運営要綱抜粋

(利子補給の制約)

第5条

1. この制度による融資を受けた者が、銀行取引の停止、倒産、破産、営業権の譲渡、協会員資格の喪失及び正常な会員の義務を果たさない等、正常な取引を維持することが困難であると判断された場合は、直ちに利子補給を打ち切るものとする。
2. この制度による融資を受けた者が、前項の基金運営のための委員会の承認を受けずに申請に係る事業計画と異なるものにその資金を転用した場合は、直ちに利子補給を打ち切るとともに既往の利子補給分について返還を求めるものとする。

設備完成（購入）報告書

平成 年 月 日

公益社団法人奈良県トラック協会
会 長 殿

住 所
企 業 名
電話番号
代 表 者

印

下記のとおり設備完成（購入）したことを報告します。

記

1. 借入要項

借 入 日 平成 年 月 日

期 限 平成 年 月 日

借入金額 千円

2. 設備内容

種類・構造・番号	
数 量	
所 要 資 金	
完成（購入）年月日	

（協会使用欄）

受理日	処理日	担当者